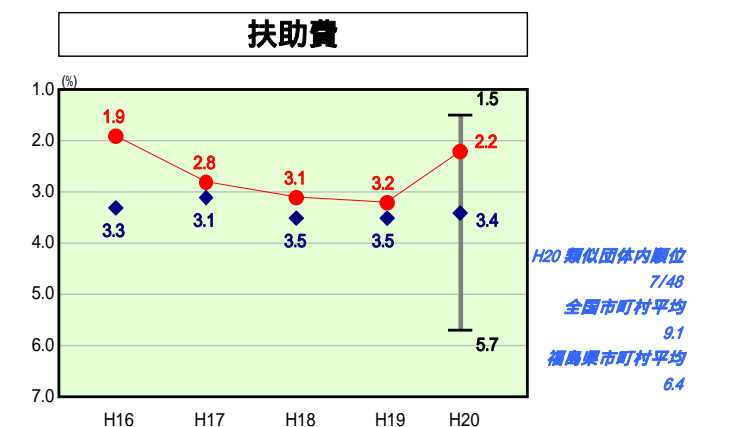
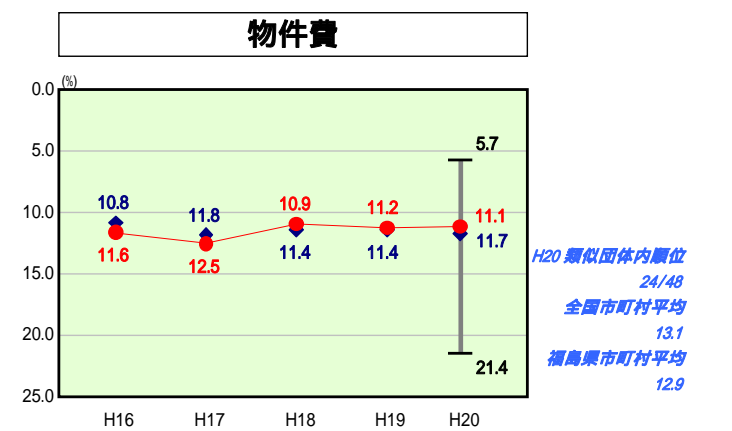
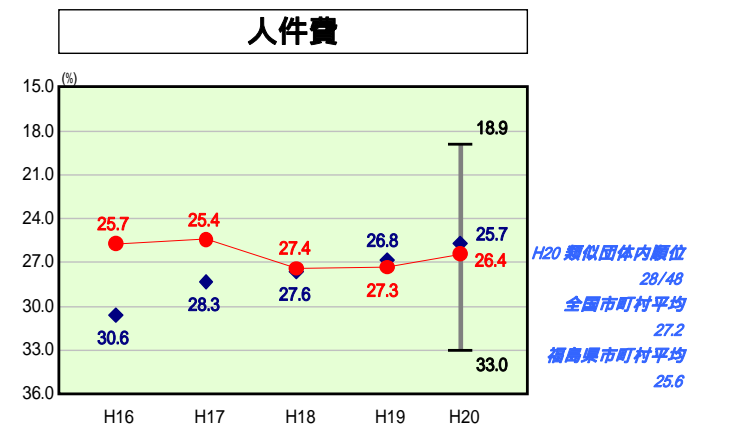
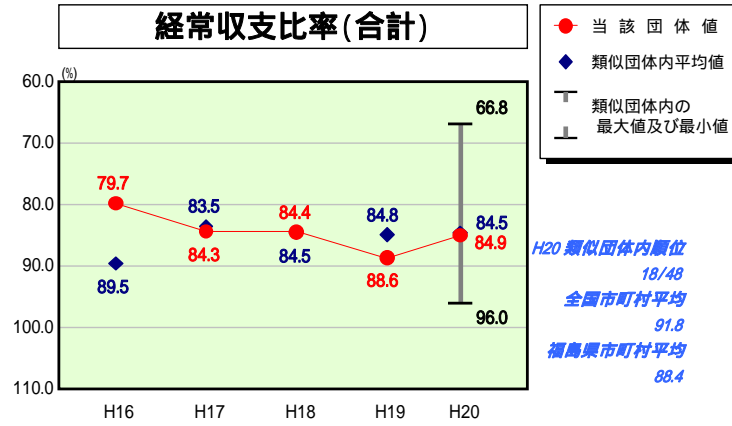
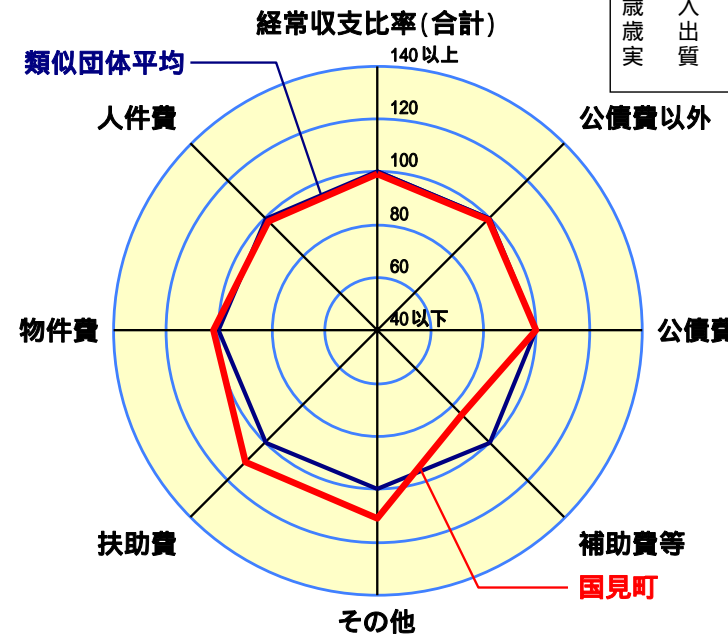


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	10,488人(H21.3.31現在)
面積	37.90 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,113,842千円
歳入総額	4,302,218千円
歳出総額	4,055,523千円
実質収支	179,661千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

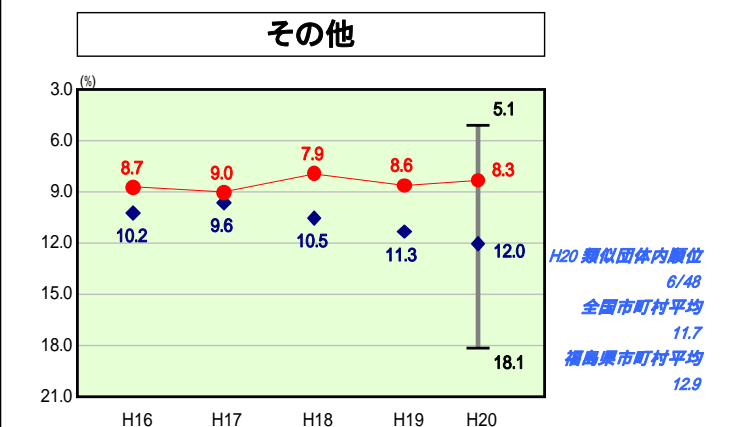
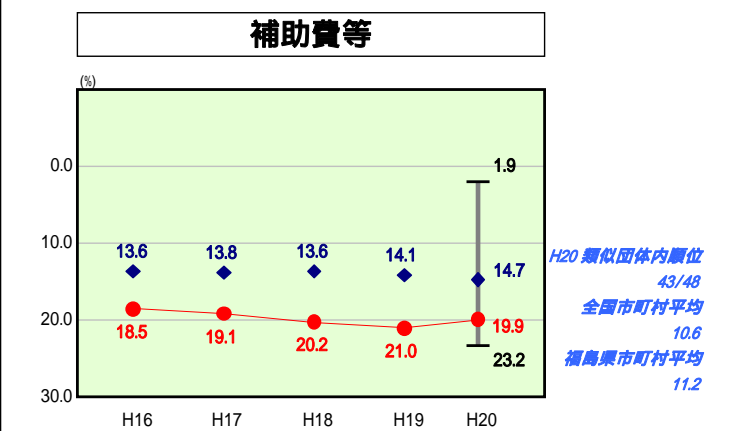
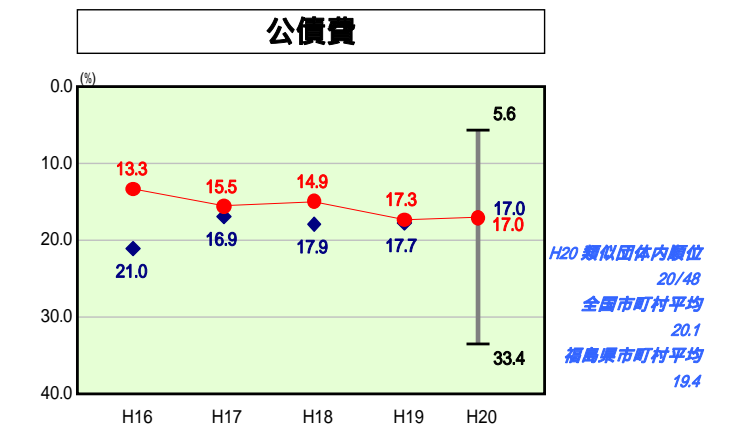
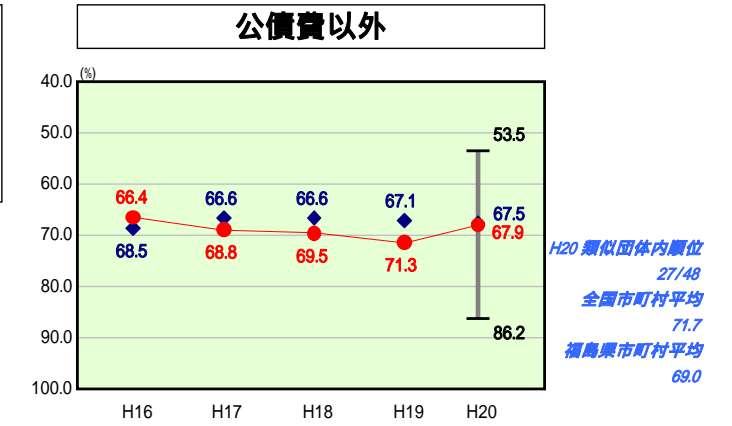
**経常収支比率：**平成19年度と比較して3.7ポイント減少しているものの、公債費のピークが平成23年度の見込みであり、町税収入等の伸び悩みの中、今後も上昇が予想される。公債費負担適正化に基づき、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況により積極的な繰上償還を行い、次年度以降の償還額の減少に努めている。

**人件費/公債費：**人口1,000人当たりの職員数の水準は類似団体平均と比較して低くなっているものの、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較して高い水準にあるため、今後は公営企業会計の人件費に充てる繰出金も含め人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

また公債費については、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているが、これは公立藤田病院組合に対する負担金が影響しているためである。町の公債費のピークは平成23年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため重点事業の選別により、地方債の新規発行を抑制することとしている。

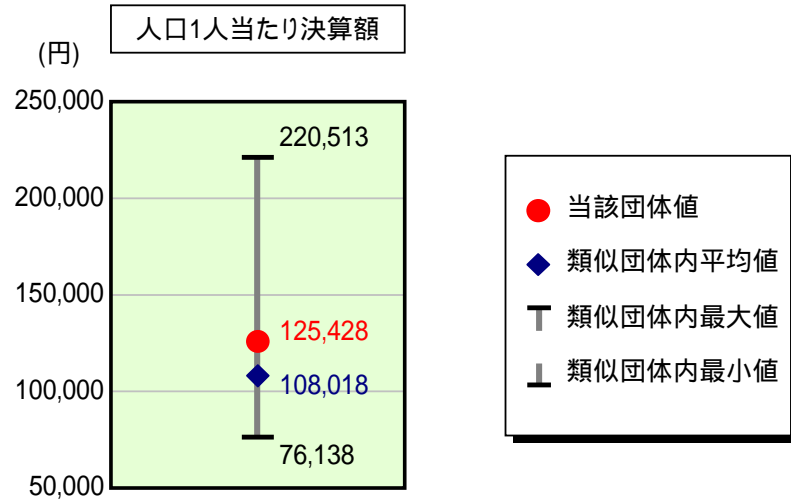
**普通建設事業費：**普通建設事業の人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に減少したのは、平成19年度に生産振興対策事業の中で

行った共同選果場や種子センターの整備や継続費で行った公営住宅建設事業の終了によるものである。税収の大幅な増加が見込めない状況であり、重点事業の選別により引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



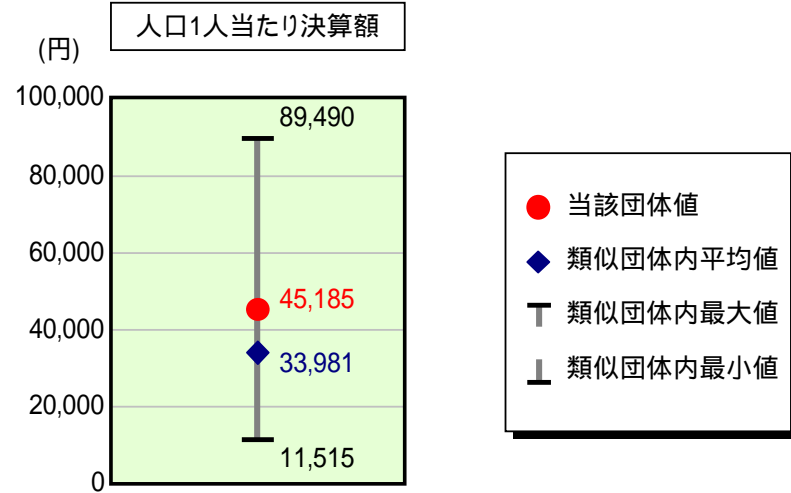
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	935,450	89,192	86,624	3.0
賃金(物件費)	20,009	1,908	6,634	71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	136,459	13,011	14,927	12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	256,403	24,447	1,673	1,361.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,295	6,988	4,923	41.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,966	473	1,817	74.0
退職金	111,093	10,592	8,580	23.4
合計	1,315,489	125,428	108,018	16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	9.91	1.90
ラスパイレス指数	100.4	94.8	5.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

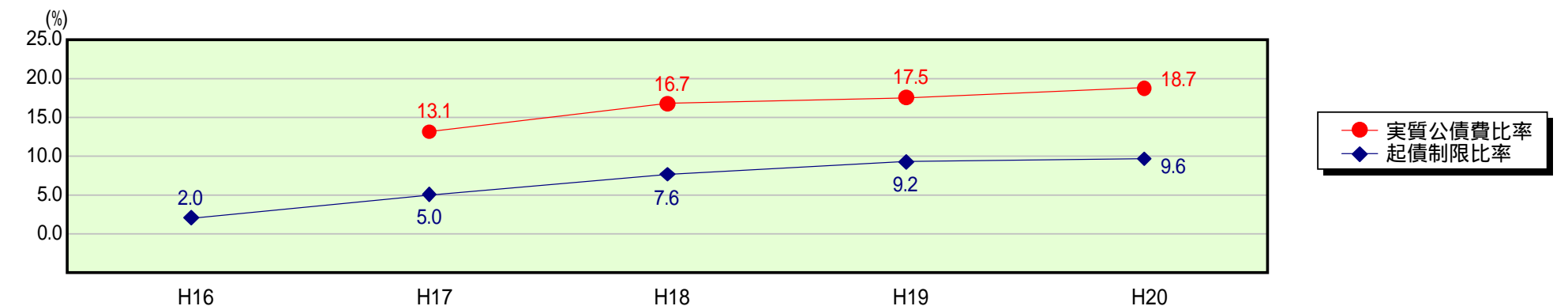


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	531,866	50,712	51,578	1.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,356	5,945	15,384	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	371,462	35,418	7,127	397.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,666	1,303	2,146	39.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	505,453	48,193	42,291	14.0
合計	473,897	45,185	33,981	33.0

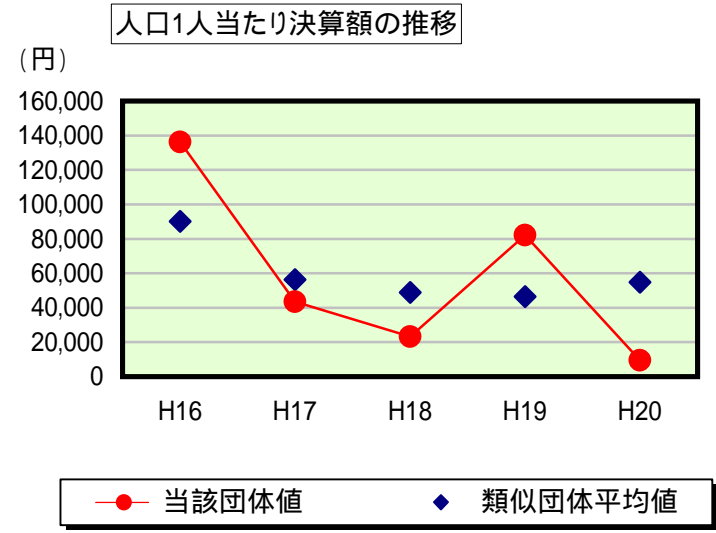
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,492,635	136,189	42.3	90,219	18.2	60.5
うち単独分	856,025	78,104	20.9	53,069	15.5	36.4
H17	472,949	43,466	68.1	56,261	37.6	30.5
うち単独分	256,687	23,590	69.8	37,300	29.7	40.1
H18	249,951	23,230	46.6	48,871	13.1	33.5
うち単独分	136,236	12,661	46.3	30,756	17.5	28.8
H19	872,605	82,120	253.5	46,517	4.8	258.3
うち単独分	319,434	30,062	137.4	26,777	12.9	150.3
H20	100,320	9,565	88.4	54,836	17.9	106.3
うち単独分	78,109	7,447	75.2	30,795	15.0	90.2
過去5年間平均	637,692	58,914	18.5	59,341	11.2	29.7
うち単独分	329,298	30,373	6.6	35,739	12.1	5.5